

平成 2 5 年度

予 算 の 概 要



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

平成25年度 山陽小野田市予算概要

I	一般会計予算編成方針		1	頁
II	一般会計及び特別会計等の予算総額		3	頁
III	総合計画に基づいた主要事業		4	頁
IV	歳入歳出の状況		12	頁
	平成25年度一般会計歳入予算対前年度比較表		14	頁
	平成25年度一般会計歳出（目的別）予算対前年度比較表		16	頁
	平成25年度一般会計歳出（性質別）予算対前年度比較表		18	頁
V	財政指標（一般会計）		20	頁
VI	6月補正（肉付け予算）の概要		21	頁
	（資料1） 施策体系別主要施策一覧		22	頁
	（資料2） 公営企業会計		39	頁
	～附表編～			
附表1	一般会計当初予算年度別推移表		41	頁
附表2	市税調定及び収入見込額一覧表		42	頁
附表3	平成25年度一般会計歳出（款別及び性質別）予算一覧表		44	頁
附表4	平成25年度一般会計予算款別人件費一覧表		46	頁
附表5	平成25年度一般会計予算節別一覧表		48	頁
附表6	平成25年度一般会計予算扶助費一覧表		52	頁
附表7	会計別年度末現債高推移表		54	頁
附表8	会計別地方債償還額推移表		54	頁

I 一般会計予算編成方針

平成25年度の予算編成にあたりましては、税収の大幅な落ち込みが予測される一方で、合併特例債を活用した大型建設事業等の本格化や社会保障費等の増加など経費増大の要因を抱え、厳しい編成作業となりました。

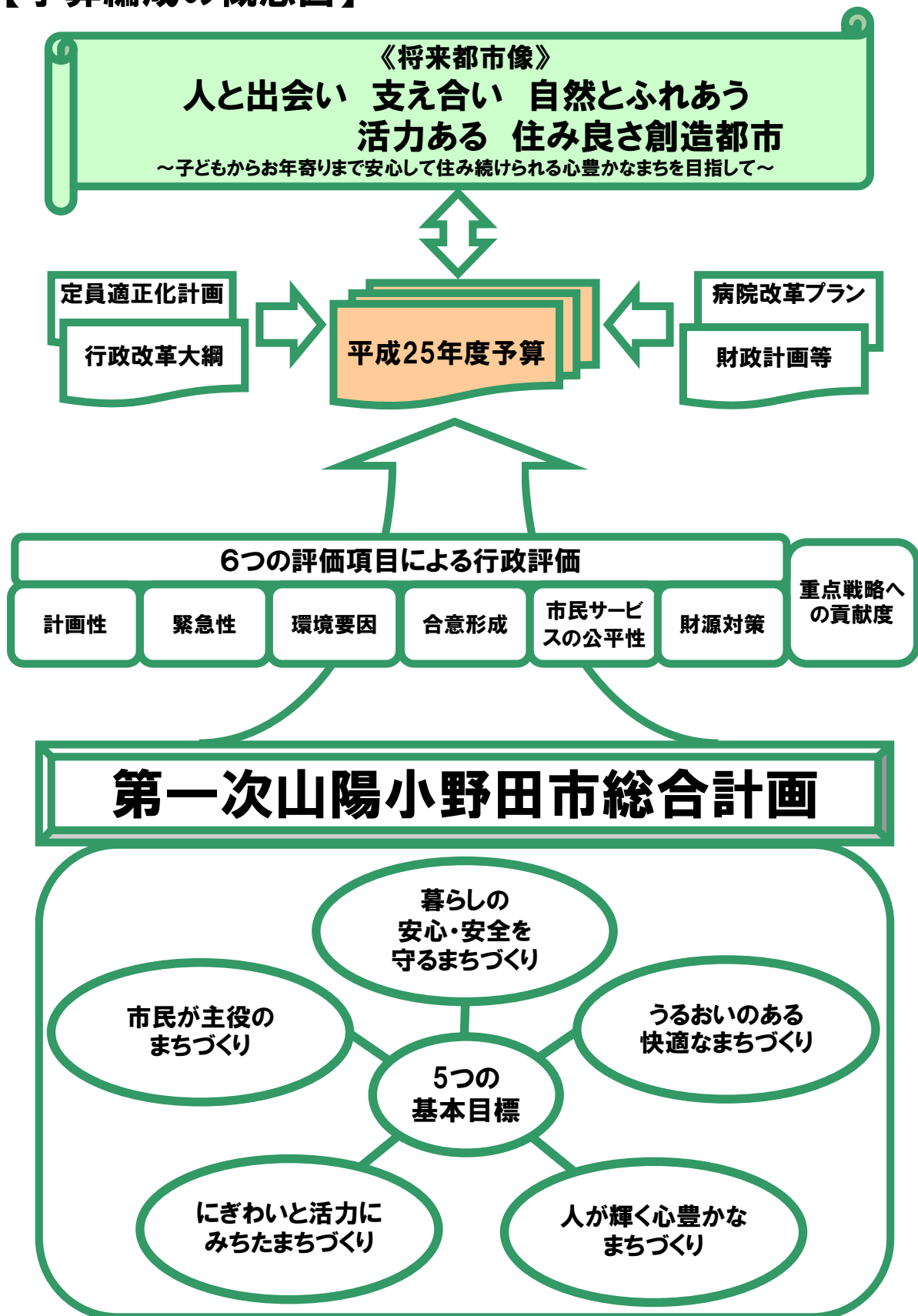
こうした中、経常的経費におきましては、担当部局における創意工夫のもと、経費の節減と効率的な予算配分を図りました。また、臨時的経費におきましては、昨年に引き続き、災害に強いまちづくりを目指した諸施策、経済・雇用対策等に力を注ぐとともに、合併特例債を活用した「新ごみ処理施設整備事業」、「新病院建設出資事業」等についても継続的な取組を行っております。

本年度は当初予算を骨格予算としたことから、政策的事業については、6月に追加補正いたしました。この補正予算におきましては、合併特例債事業である「厚狭地区複合施設整備事業」の本格着手や危険ため池整備などの防災関連事業に加え、ふるさと再発見を目的とした「まち歩きガイドブック作成事業」、更には「小規模土木助成事業」、「住宅リフォーム資金助成事業」等の既存事業の拡充など、市民生活の向上・住み良さの実感に直結する諸施策の積極的な展開に努めております。

予算執行に際しては、「最小の経費で最大の効果を挙げる」という理念に基づき、職員一同努力してまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

山陽小野田市長 白 井 博 文

【予算編成の概念図】



Ⅱ 一般会計及び特別会計等の予算総額

会 計 名		平成25年度 予算額	平成24年度 当初予算額	対前年度 増減率 (%)
一 般 会 計		※ 265 億 5,615 万 6 千円	259 億 900 万 円	2.5
特 別 会 計	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	3,365 万 4 千円	2,988 万 2 千円	12.6
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	75 億 6,403 万 1 千円	75 億 7,832 万 円	▲ 0.2
	介 護 保 険 特 別 会 計	※ 55 億 2,637 万 1 千円	54 億 4,142 万 8 千円	1.6
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	9 億 1,860 万 1 千円	8 億 9,319 万 7 千円	2.8
	地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	1,123 万 9 千円	865 万 円	29.9
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	※ 29 億 4,791 万 6 千円	29 億 4,520 万 4 千円	0.1
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	8,645 万 9 千円	8,416 万 5 千円	2.7
	小 型 自 動 車 競 走 事 業 特 別 会 計	80 億 7,752 万 6 千円	102 億 8,613 万 6 千円	▲ 21.5
	訪 問 看 護 ス テーション 事 業 特 別 会 計	0 円	1,648 万 7 千円	皆減
	(特別会計の計)	251 億 6,579 万 7 千円	272 億 8,346 万 9 千円	▲ 7.8
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	21 億 6,124 万 4 千円	24 億 4,916 万 9 千円	▲ 11.8
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	3 億 7,374 万 6 千円	3 億 4,970 万 7 千円	6.9
	病 院 事 業 会 計	※ 65 億 6,481 万 3 千円	50 億 1,721 万 2 千円	30.8
	(公営企業会計の計)	90 億 9,980 万 3 千円	78 億 1,608 万 8 千円	16.4
総 予 算 額		608 億 2,175 万 6 千円	610 億 855 万 7 千円	▲ 0.3

※一般会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、病院事業会計は、6月補正後の予算額である。

Ⅲ 総合計画に基づいた主要事業

(※) ★… 6 月補正事業

1 章 暮らしの安心・安全を守るまちづくり

- 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり
- 高齢者、障がい者が安心して自立できる環境づくり
- 生涯を通じた健康づくり、地域医療体制の整備
- 市民が安心して暮らせる環境づくり

大型化学高所放水車整備負担事業【新規】

2,636千円

主として大規模な石油コンビナート災害などに対応する車両を更新整備することにより、消防活動の円滑化と市民生活の安全を確保する。



海抜表示事業【継続】

769千円

本市においても、津波の被害が想定される。平常時の津波への注意喚起、また災害時の避難の目安とするため、市内の主要な箇所（公共施設等）に海抜表示板を設置する。



自主防災組織育成事業【継続】

2,090千円

自主防災組織の防災資機材の整備や、防災訓練実施等に対して補助金を交付することで、組織率の向上及び活動の活発化を図り、災害時等の体制を整える。



★防災士育成事業【新規】

330千円

自主防災組織をさらに充実させるため、地域の防災リーダーを育成する必要がある。そのため、防災士の講習費用の一部を補助する。

防災ラジオ助成事業【継続】**2,067千円**

本市に開局したFMラジオ局の緊急信号を受信できる防災ラジオを希望者に有償で配布を行い、緊急時の情報伝達等の充実を図る。

**子ども・子育て支援事業計画策定事業【新規】****2,545千円**

子ども・子育て協議会を設置し、現在の子ども・子育て支援に係るニーズ調査や支援事業計画の検討を行う。

★高千帆地区介護施設整備補助事業【新規】**63,800千円**

山陽小野田市高齢者福祉計画に基づき、高千帆地区に認知症高齢者グループホーム、複合型サービス事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設を行う事業者に対して補助を行う。

新病院建設出資事業【継続】**554,000千円**

地域医療確保のため、現在の山陽小野田市民病院を同じ敷地内に建替える。その建設費の一部を病院事業会計へ出資する。財源として合併特例債を活用する。

**洪水ハザードマップ整備事業【新規】****2,700千円**

山口県が浸水想定区域を新たに指定したことに伴い、現在の厚狭川洪水ハザードマップを追加修正し配付する。

★農村地域防災減災事業(道田ため池)【新規】**20,000千円**

危険ため池に指定された道田ため池について、機能確保と安全確保のための整備を行う。

学校施設耐震化事業(非構造部材の耐震対策)【新規】 4,830千円

学校施設は、子どもたちが日中過ごしており、災害時には避難場所となっているため、学校屋内運動場の天井等の非構造部材の耐震化を視野に入れた点検を行う。



防犯外灯設置補助事業【新規】

6,050千円

地域における防犯環境を整備するとともに、電気使用量を抑制することで地球温暖化防止対策の一助とするため、自治会等が設置する防犯外灯のLED化を促進する助成事業を実施する。



★高齢介護者実態把握事業【新規】

1,465千円

高齢化に伴い、高齢者が高齢者を介護する世帯が増加している。孤立した高齢介護者の把握を行うとともに、介護者の身体的・精神的負担軽減に向けた取組を行うための実態調査を行う。



★保育士等処遇改善臨時特例事業【新規】

26,809千円

現在、保育園の入所希望者が増加傾向にあり、保育の担い手である人材確保の一環として保育士の処遇改善に取り組む保育園に対して補助金を交付する。



2章 市民が主役のまちづくり

- 市民が主役の地域づくり
- 人権尊重のまちづくり、男女共同参画社会の形成
- 効率的で、健全な行財政基盤づくり

★厚狭地区複合施設整備事業【継続】

246,600千円

厚狭地区では、山陽総合事務所や厚狭公民館などの老朽化が著しく耐震補強等が必要な施設が点在している。そのため、施設の統廃合を行い合併特例債を活用して複合施設を整備する。

【事業概要】

- 事業年度：平成24年度～27年度
- 総事業費：約13億8,000万円
- 鉄筋コンクリート造 地上2階（総合事務所・公民館・図書館）
- 鉄骨造 地上1階（コミュニティ体育館）
- 延床面積：約3,000㎡



（厚狭地区複合施設ワークショップの風景）

自治会館建設補助事業【継続】

6,900千円

コミュニティ活動の拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築、又は修理を対象に自治会に対して補助金を交付する。

★コミュニティ助成事業【継続】

2,500千円

宝くじの広報事業である自治総合センターのコミュニティ助成事業に応募し、コミュニティ団体の活動に必要な備品等の整備を行う。

★まち歩きガイドブック作成事業【新規】

1,200千円

まち歩きを通じて、市民に本市の魅力を認識してもらうとともに、市としての一体感の醸成を図るため、市民の手によりまち歩きガイドブックを作成する。

3章 うるおいのある快適なまちづくり

- 自然環境の保全と活用
- 誰もが快適に暮らせるまちづくり
- 資源循環型社会のまちづくり

JR美祢線利用促進事業【継続】

1,500千円

平成23年9月26日に再開したJR美祢線について、長門市、美祢市、山陽小野田市の3市等で構成する「JR美祢線利用促進協議会」の実施計画に基づき利用促進を図る。平成25年度はラッピング列車を利用したイベントの開催や回数券補助等の利用促進事業を行う。



★JR美祢線・小野田線利用促進事業【新規】

300千円

JR美祢線・小野田線利用促進協議会に補助金を交付し、美祢線と小野田線の利用促進を図る。

★地域公共交通活性化事業【継続】

2,250千円

持続可能な地域公共交通維持確保のため、公共交通空白地域等にデマンド交通を導入することを含め、手法等の検討を行う。

新ごみ処理施設整備事業【継続】

1,681,814千円

新ごみ処理施設は処理能力日量90トン、焼却方式はストーカ式とし、平成24年度から平成26年度の3ヶ年で整備する。この施設は焼却灰をセメント原料化するほか熱回収10%以上とするなど循環型社会形成推進にも取り組むことにしている。



(現環境衛生センター)

4章 にぎわいと活力にみちたまちづくり

- 多様な働く場の確保
- 魅力と活力ある産業の振興
- 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり

★厚狭駅南部地区利用促進事業【新規】

622千円

区画整理事業が完了した厚狭駅南部地区の地域活性化を目的とした土地利用の促進を図るため、パンフレットの作成による積極的な広報活動と誘致活動を行う。



チャレンジサポート人材育成事業【新規】

20,000千円

就職基礎力講座や就職実践講座等により、技能・資格等の習得支援を行い、その後企業の実践体験を実施することにより、職業能力を高め、地元中小企業への就職・定着を図る。

工場設置奨励事業【継続】

215,228千円

地域活性化、本市の持続的な経済発展の観点に立ち、企業誘致及び既存企業の投資誘致の推進を図るために、工場を新增設する企業に対して工場設置奨励金をはじめとする優遇措置を行う。

中学生海外派遣事業【継続】

1,708千円

オーストラリアの姉妹都市 モートンベイ市へ市内各中学校から1名ずつ親善大使として派遣してホームステイさせ、市民交流の深化と被派遣生の国際感覚の醸成を図る。



★観光懇話会設置事業【新規】

100千円

観光関係団体や公募した市民からの意見を聴取し、観光行政に反映させるため、山陽小野田市観光懇話会を設置する。

5章 人が輝く心豊かなまちづくり

- 意欲のある人づくり
- 家庭や地域社会の教育力の向上
- 多彩な芸術文化とスポーツの振興

★若者交流推進事業【新規】

500千円

人口減少に歯止めをかけることは、本市にとって大きな課題である。結婚を希望する男女を応援するため、出会いの場を提供し、定住促進・人口増加を図る。

★小中学校図書システム整備事業【新規】

14,233千円

市内の小・中学校で共通の蔵書システムを導入し、学校間の図書の貸し借りや検索を容易にすることで、図書管理の効率化と図書室の利便性の向上を図る。

学校図書支援員配置事業【継続】

24,057千円

市内の小・中学校全18校に学校図書支援員を配置し、図書室が持つ情報センターや学習センターとしての機能を強化するとともに、児童生徒の読書の習慣化と図書室の利用促進を図る。



小学校社会科副読本改訂事業【新規】

124千円

現行の小学校社会科副読本は、情報が古く改訂の必要がある。改訂にあたり、「市民でふるさとの子どもを育てる」というコンセプトのもと、関係機関と協働して、地域をしっかりと学べる副読本を作成する。

豊かな体験活動推進事業【新規】

240千円

児童の豊かな人間性や社会性を育むために、自然体験活動をはじめ様々な体験活動を行うことで、規範意識等の育成を図る。

★こども市民教育推進事業【新規】**100千円**

本市の特色や公共の仕組み等を子どもたちに理解してもらうため、市役所職員が行っている様々な内容の出前講座等を市内小・中学校で授業の一環として実施し、市民教育の更なる推進を図る。

山陽小野田市「かがく博覧会」事業【継続】**500千円**

平成18年2月の山口東京理科大学との包括的連携を契機に、連携協議会の事業として、全市民を対象に各種展示や実験コーナー等を行う「かがく博覧会」を開催。継続的な開催により、子どもたちの知的好奇心を喚起していく。

**教育課程の特例関連事業【継続】****1,100千円**

一日の主な生活の場である「学校」と「家庭」で、それぞれが工夫しながら、やるべきことをやり、そして協力しあうことで「自分の将来に明るい希望を持つ、元気な子どもを育てる」という目標に向けて事業を進める。



○学校における授業改善

- ・市内全小・中学校での「モジュール学習」の実施
- ・「読み・書き・計算」などの基礎・基本の反復

○家庭での生活改善

- ・「早寝・早起き・朝ご飯」への取組
- ・テレビ・ゲーム・インターネットの制限

★日本ジャンボリー歓迎交流事業【新規】**469千円**

日本ジャンボリーが山口県で開催され、多数のスカウトやスタッフが来県される。本市においては地域プログラムの一環として歓迎行事を実施する。

IV 歳入歳出の状況

歳入の状況

わが国の経済は、徐々に景気が回復する兆しがある中、本市におきましては、依然として景気回復に対する実感に乏しく、特に市税が大幅な減収が見込まれており、昨年度よりさらに厳しい財政状況となっております。

なお、各項目の増減比は、前年度との比較になります。

《市税》

市民税については、個人所得等の減少により個人市民税が▲4.8%、景気低迷等の影響により法人市民税は▲30.9%と大幅な減となりました。また固定資産税は地価下落等の影響により▲3.7%、都市計画税は▲5.4%となっており市税全体では▲6.5%となりました。

《地方交付税》

普通交付税については、市税の大幅な減少に伴う基準財政収入額の減少や、江汐公園の山口県からの移管に伴う基準財政需要額の増の影響により11%増となりました。特別交付税については、実績勘案等により25.9%の増となり、地方交付税全体として12.9%の増となりました。

《国庫支出金》

国庫負担金については、自立支援給付事業費、障害児支援給付費の増額があるものの、災害復旧事業費については皆減となりました。また、国庫補助金については、新ごみ処理施設整備事業費の増額があるため、4.4%の増となりました。

《県支出金》

県補助金については、妊婦健診や予防接種の一般財源化による子育て支援対策臨時特例交付金の減や、一部事務組合による大型化学高所放水車購入事業のため石油貯蔵施設立地対策等補助金は皆減となりました。また、県委託金については、前年度に山口県知事選挙があったため、選挙事務費が皆減となり全体として▲8.3%となりました。

《繰入金》

繰入金については、山陽消防庁舎建設事業が平成24年度に終了したことにより山陽消防庁舎建設基金繰入金の皆減等となり全体として▲29.3%となりました。

《市債》

普通建設事業債については、土地開発公社健全化債や社会福祉施設建設事業債、消防庁舎建設事業債の皆減があったものの、合併特例債である新病院建設出資事業債や新ごみ処理施設整備事業債、厚狭地区複合施設整備事業債の大幅な増額により24.1%の増となりました。

歳出の状況

歳出については、合併特例債を活用した大型建設事業などの普通建設事業費や病院建設事業への出資による投資及び出資金が増となりました。その他については、限られた財源を有効かつ重点的に配分することを重点に事業の選択と集中を行い、効率のよい行財政運営が行われる予算編成に努めました。

《人件費》

人件費については、特別職の退職金の増のほか、任期付職員採用制度の導入により3.0%増となりました。

《扶助費》

扶助費については、就労支援移行事業の減はあるものの、老人保護措置費や療養介護給付費の増により1.7%の増となりました。

《補助費等》

補助費等については、山口県市町総合事務組合負担金が平成24年度で目標額に達したため皆減となったものの、市税償還金や工場設置奨励金の増により5.1%の増となりました。

《投資的経費》

普通建設事業については、単独事業では小野田浄化センター改修事業、厚狭地区複合施設整備事業の増はあるものの、下木屋排水機場整備事業、保育園整備事業、山陽消防署建設事業等の減となりました。補助事業は、新ごみ処理施設整備事業の増があるものの、漁港改修事業等の減があり、全体としては▲5.1%となりました。

《投資及び出資金》

投資及び出資金については、新病院建設出資事業や上水道建設改良事業の増により、290.2%の増となりました。

《積立金》

積立金については、財政調整基金の積み立てや、江汐公園施設整備基金の積み立ての皆増により3,017.4%の増となりました。

《繰出金》

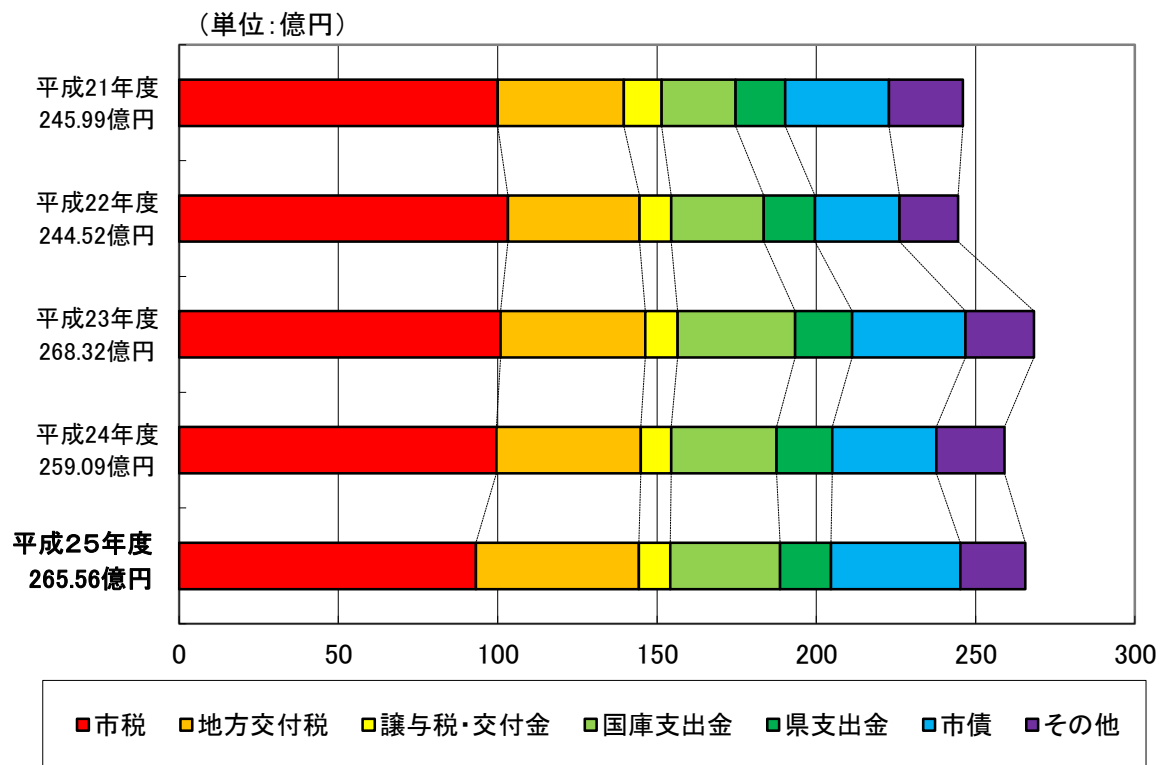
繰出金については、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減となったものの、介護保険事業特別会計や下水道事業特別会計への繰出金が増となったため、全体として2.9%の増となりました。

平成25年度一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 6月補正後		平成24年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,316,249	35.2	9,961,872	38.5	▲ 645,623	▲ 6.5
2 地 方 譲 与 税	221,000	0.8	212,000	0.8	9,000	4.2
3 利 子 割 交 付 金	28,000	0.1	22,200	0.1	5,800	26.1
4 配 当 割 交 付 金	7,000	0.0	6,300	0.0	700	11.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	554,000	2.1	544,000	2.1	10,000	1.8
7 ゴルフ場利用税交付金	72,000	0.3	71,600	0.3	400	0.6
8 自動車取得税交付金	55,000	0.2	51,400	0.2	3,600	7.0
9 地 方 特 例 交 付 金	30,000	0.1	33,000	0.1	▲ 3,000	▲ 9.1
10 地 方 交 付 税	5,115,000	19.3	4,530,000	17.5	585,000	12.9
11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	395,377	1.5	386,604	1.5	8,773	2.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	481,040	1.8	498,672	1.9	▲ 17,632	▲ 3.5
14 国 庫 支 出 金	3,450,947	13.0	3,306,428	12.8	144,519	4.4
15 県 支 出 金	1,597,155	6.0	1,742,619	6.7	▲ 145,464	▲ 8.3
16 財 産 収 入	30,599	0.1	30,610	0.1	▲ 11	▲ 0.0
17 寄 附 金	2,010	0.0	2,010	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	430,680	1.6	609,308	2.4	▲ 178,628	▲ 29.3
19 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	671,119	2.5	588,527	2.3	82,592	14.0
21 市 債	4,053,980	15.3	3,266,850	12.6	787,130	24.1
歳 入 合 計	26,556,156	100.0	25,909,000	100.0	647,156	2.5

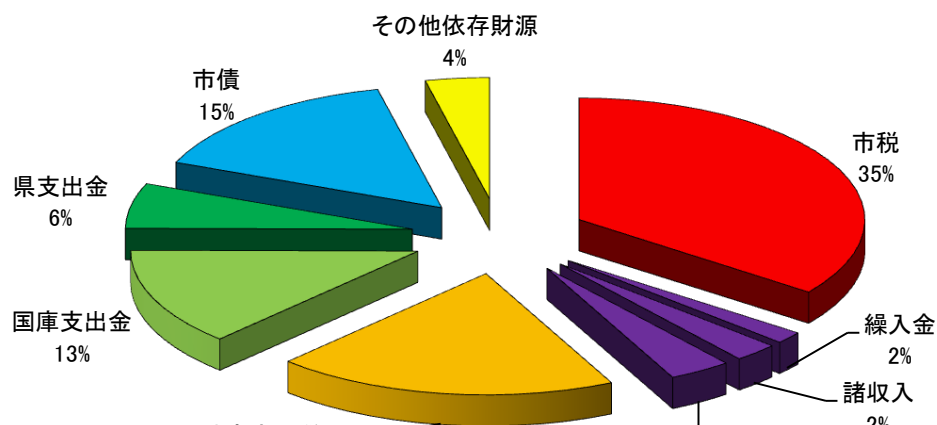
歳入予算比較表（予算額）



歳入予算比較表（構成比）

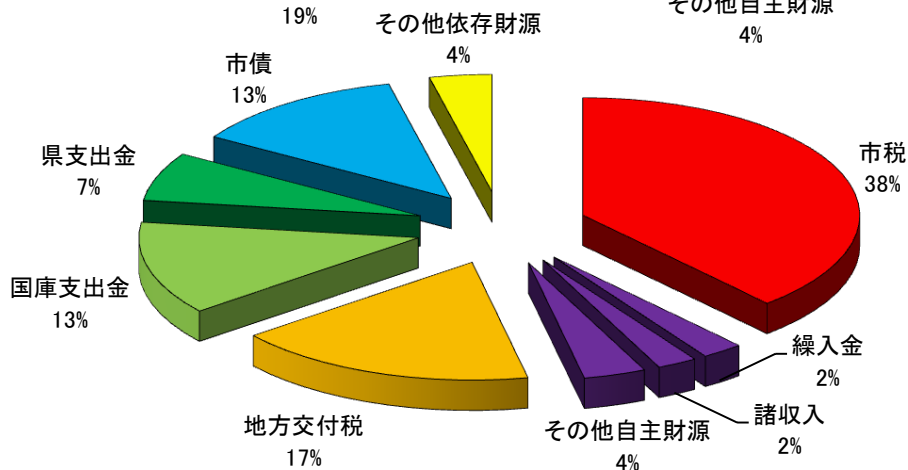
平成25年度
265.56億円

自主財源43%
依存財源57%



平成24年度
259.09億円

自主財源46%
依存財源54%



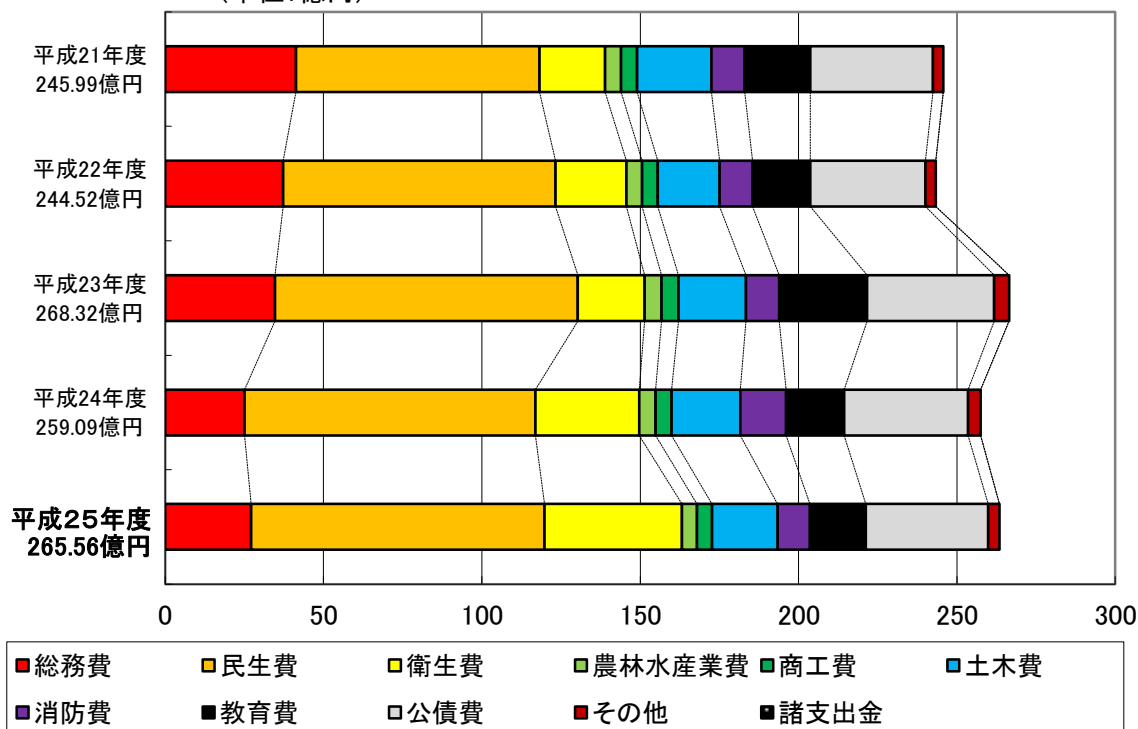
平成25年度一般会計歳出（目的別）予算対前年度比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成25年度 6月補正後		平成24年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	217,729	0.8	223,419	0.9	▲ 5,690	▲ 2.5
2 総 務 費	2,711,764	10.2	2,502,280	9.7	209,484	8.4
3 民 生 費	9,268,367	34.9	9,191,440	35.4	76,927	0.8
4 衛 生 費	4,338,427	16.3	3,276,702	12.6	1,061,725	32.4
5 労 働 費	88,659	0.3	56,207	0.2	32,452	57.7
6 農 林 水 産 業 費	473,138	1.8	510,177	2.0	▲ 37,039	▲ 7.3
7 商 工 費	685,808	2.6	670,655	2.6	15,153	2.3
8 土 木 費	2,069,237	7.8	2,164,804	8.4	▲ 95,567	▲ 4.4
9 消 防 費	1,022,977	3.9	1,451,657	5.6	▲ 428,680	▲ 29.5
10 教 育 費	1,765,561	6.6	1,834,561	7.1	▲ 69,000	▲ 3.8
11 災 害 復 旧 費	93	0.0	63,103	0.2	▲ 63,010	▲ 99.9
12 公 債 費	3,864,396	14.6	3,913,995	15.1	▲ 49,599	▲ 1.3
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	26,556,156	100.0	25,909,000	100.0	647,156	2.5

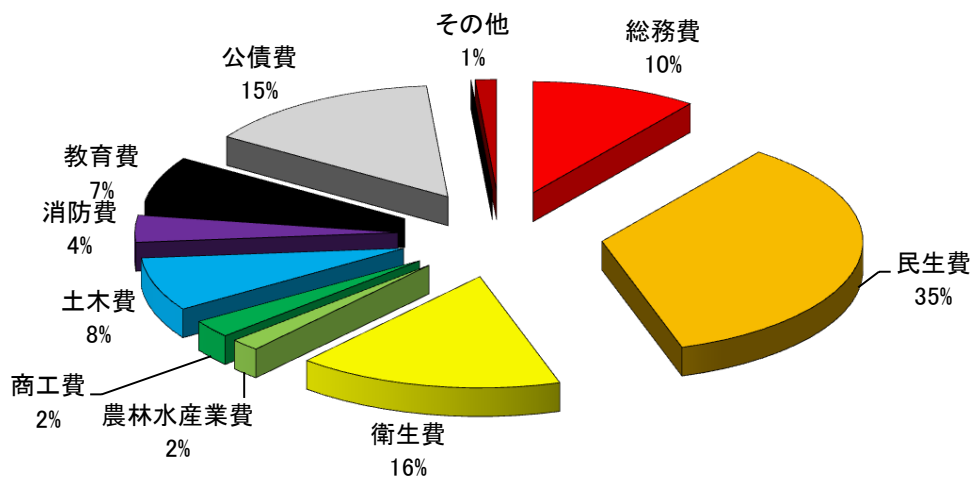
歳出予算目的(款)別予算比較表 (予算額)

(単位: 億円)

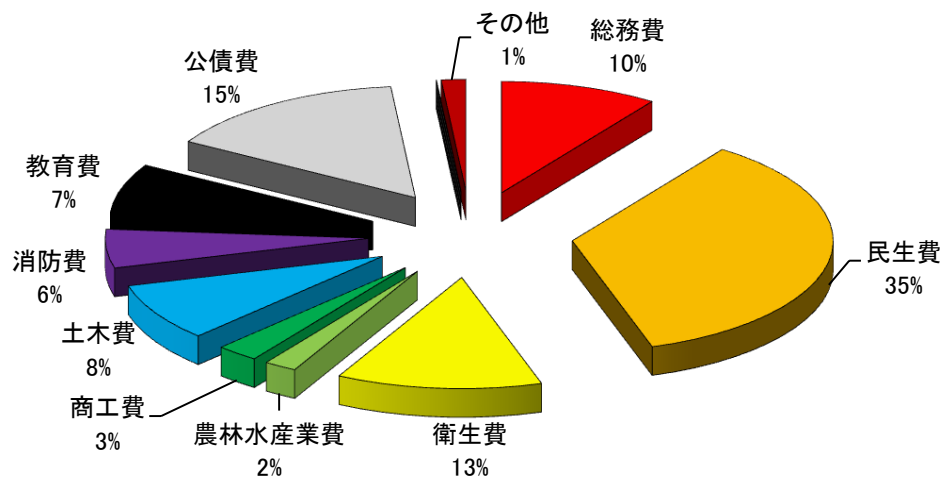


歳出予算目的(款)別予算比較表 (構成比)

平成25年度
265.56億円



平成24年度
259.09億円



平成25年度一般会計歳出（性質別）予算対前年度比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成25年度 6月補正後		平成24年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,913,922	14.7	3,799,107	14.7	114,815	3.0
2 物 件 費	2,726,730	10.3	2,847,136	11.0	▲ 120,406	▲ 4.2
3 維 持 補 修 費	117,175	0.4	114,089	0.4	3,086	2.7
4 扶 助 費	5,927,708	22.3	5,829,851	22.4	97,857	1.7
5 補 助 費 等	2,422,659	9.1	2,304,247	8.9	118,412	5.1
6 投 資 的 経 費	3,113,279	11.7	3,282,287	12.7	▲ 169,008	▲ 5.1
7 公 債 費	3,864,406	14.6	3,914,005	15.1	▲ 49,599	▲ 1.3
8 投 資 及 び 出 資 金	578,454	2.2	148,254	0.6	430,200	290.2
9 貸 付 金	229,410	0.9	221,010	0.9	8,400	3.8
10 積 立 金	119,054	0.4	3,819	0.0	115,235	3,017.4
11 繰 出 金	3,493,359	13.2	3,395,195	13.1	98,164	2.9
12 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	26,556,156	100.0	25,909,000	100.0	647,156	2.5

【再掲】 義務的経費の状況

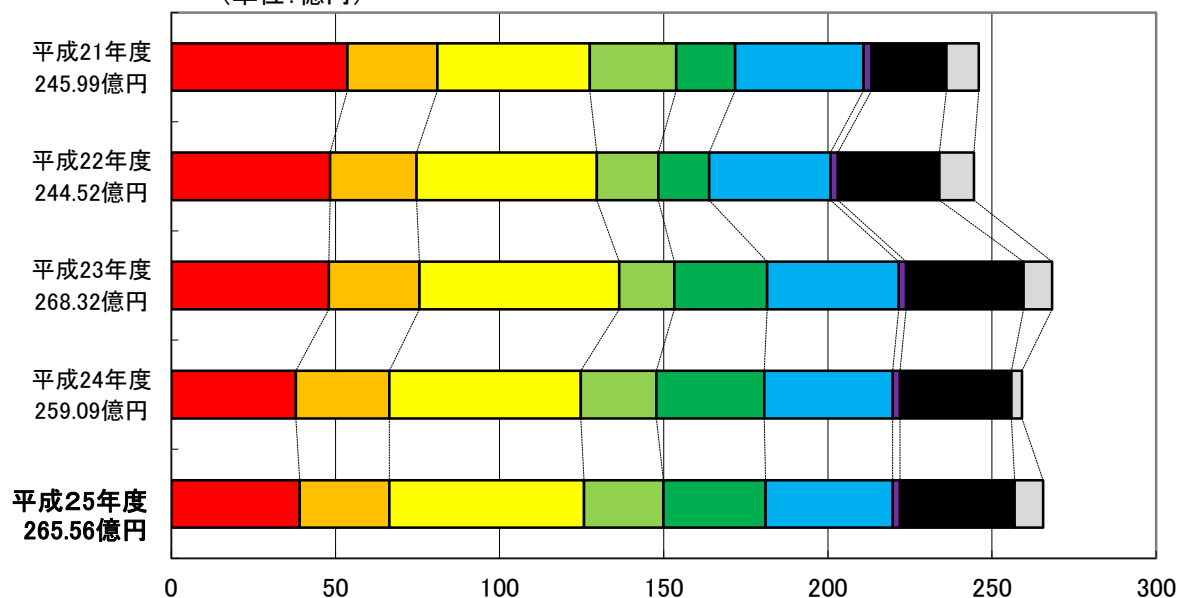
義 務 的 経 費	13,706,036	51.6	13,542,963	52.3	163,073	1.2
-----------	------------	------	------------	------	---------	-----

【再掲】 投資的経費の状況

普 通 建 設 事 業 費	3,113,186	11.7	3,219,184	12.4	▲ 105,998	▲ 3.3
補 助 事 業 費	2,044,907	7.7	1,580,017	6.1	464,890	29.4
単 独 事 業 費	1,068,279	4.0	1,639,167	6.3	▲ 570,888	▲ 34.8
災 害 復 旧 事 業 費	93	0.0	63,103	0.2	▲ 63,010	▲ 99.9
投 資 的 経 費 合 計	3,113,279	11.7	3,282,287	12.7	▲ 169,008	▲ 5.1

歳出予算性質別予算比較表（予算額）

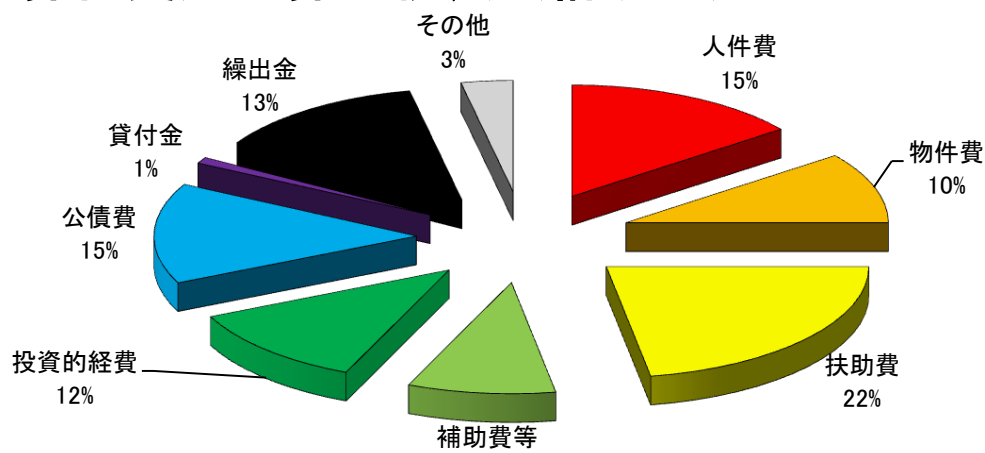
（単位：億円）



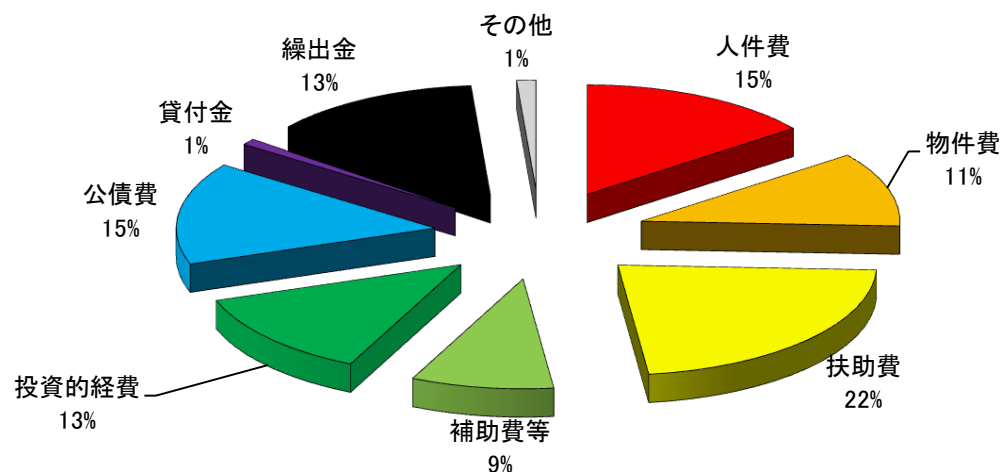
■人件費 ■物件費 ■扶助費 ■補助費等 ■投資的経費 ■公債費 ■貸付金 ■繰出金 □その他

歳出予算性質別予算比較表（構成比）

平成25年度
265.56億円



平成24年度
259.09億円



V 財政指標（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成25年度 A 予算額（6月補正後）	平成24年度 B 予算額	比較 A－B
予 算 規 模	26,556,156	25,909,000	647,156
予算規模の伸び率	2.5 %	▲ 3.4 %	5.9 ポイント
義 務 的 経 費	13,706,036	13,542,963	163,073
義務的経費構成比	51.6 %	52.3 %	▲ 0.7 ポイント
投 資 的 経 費	3,113,279	3,282,287	▲ 169,008
補助事業	2,044,907	1,643,017	401,890
単 独 事 業	1,068,372	1,639,270	▲ 570,898
投資的経費の伸び率	▲ 5.1 %	16.3 %	▲ 21.4 ポイント
補助事業の伸び率	24.5 %	9.1 %	15.4 ポイント
単独事業の伸び率	▲ 34.8 %	24.5 %	▲ 59.3 ポイント
地 方 債 借 入 額	4,053,980	3,266,850	787,130
地方債依存度	15.3 %	12.6 %	2.7 ポイント
経 常 収 支 比 率	94.0 %	96.6 %	▲ 2.6 ポイント
実 質 公 債 費 比 率	16.0 %	16.5 %	▲ 0.5 ポイント
財 政 力 指 数	0.680	0.700	▲ 0.020
（臨時財政対策債を除く）	(14,218,097)	(14,181,321)	(36,776)
標 準 財 政 規 模	15,738,097	15,717,287	20,810

VI 6月補正（肉付け予算）の概要

●予算規模

	当初予算	6月補正（肉付け予算）	合計	平成24年度当初予算	増減率
一般会計	260億1,000万円	5億4,615万6千円	265億5,615万6千円	259億900万円	2.5%

●主な新規事業

（単位：千円）

事業名		事業費	予算概要	
			施策体系	掲載ページ
1	防災士育成事業	330	第1章(No.5)	22
2	高齢消費者の二次被害防止モデル事業	1,524	第1章(No.7)	22
3	高千帆地区介護施設整備補助事業	63,800	第1章(No.19)	23
4	みつば園施設整備事業	29,920	第1章(No.20)	23
5	高齢介護者実態把握事業	1,465	第1章(No.21)	23
6	保育士等処遇改善臨時特例事業	26,809	第1章(No.31)	24
7	公的病院支援事業	5,000	第1章(No.38)	25
8	農村地域防災減災事業（道田ため池）	20,000	第1章(No.49)	26
9	下水道事業特別会計繰出金（高千帆地区浸水対策事業）	5,000	第1章(No.64)	27
10	まち歩きガイドブック作成事業	1,200	第2章(No.14)	29
11	限定特定行政庁設置事業	1,758	第2章(No.20)	29
12	JR美祢線・小野田線利用促進事業	300	第3章(No.10)	30
13	市道中村線道路改良事業	2,500	第3章(No.25)	32
14	江汐公園施設整備基金事業	15,000	第3章(No.28)	32
15	観光懇話会設置事業	100	第4章(No.11)	33
16	厚狭駅南部地区利用促進事業	622	第4章(No.35)	35
17	若者交流推進事業	500	第5章(No.4)	36
18	小中学校図書システム整備事業	14,233	第5章(No.14)	37
19	こども市民教育推進事業	100	第5章(No.15)	37
20	「ふるさと文化遺産」登録事業	100	第5章(No.19)	37
計		190,261		

●主な継続事業

（単位：千円）

事業名		事業費	予算概要	
			施策体系	掲載ページ
1	厚狭地区複合施設整備事業	246,600	第2章(No.5)	28
2	コミュニティ助成事業	2,500	第2章(No.9)	28
3	地域公共交通活性化事業	2,250	第3章(No.11)	30
4	小規模土木事業（増額分）	7,000	第3章(No.26)	32
5	住宅リフォーム資金助成事業（増額分）	2,000	第3章(No.34)	32
6	基幹水利施設ストックマネジメント事業（ハード）・高千帆排水機場	21,500	第4章(No.13)	34
7	基幹水利施設ストックマネジメント事業（ハード）・厚狭中排水機場	5,000	第4章(No.14)	34
8	小規模土地改良事業（増額分）	2,000	第4章(No.20)	34
9	戸別所得補償経営安定推進事業（農地集積協力金交付事業）	6,900	第4章(No.26)	35
計		295,750		

施策体系別主要施策一覧

第1章 暮らしの安心・安全を守るまちづくり

＜64主要事業 15,644,024千円＞（単位：千円）

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
1	一般	継		防災ラジオ助成事業	本市に開局したFMラジオ局の緊急信号を受信できる防災ラジオを希望者に有償で配布することにより、緊急時の情報伝達の充実を図る。	2,067
2	一般	継		海拔表示事業	平常時の津波への注意喚起及び災害時の避難の目安とするため、公共施設や沿岸付近の主要な道路等に海拔標示板を設置する。	769
3	一般	継		自主防災組織育成事業	自主防災組織の防災資機材の整備等に対して補助金を交付することで、組織率の向上及び活動の活発化を図る。	2,090
4	一般	継		地域防災訓練事業	地区が実施する防災訓練に対して補助金を交付することで、地区防災会の活動の充実・強化を図る。	1,100
5	一般	新規	○	防災士育成事業	自主防災組織をさらに充実させるため、地域の防災リーダーを育成する必要がある。そのため、防災士の講習費用の一部を市が補助する。	330
6	一般	継		地方消費者行政活性化事業	消費生活相談窓口の機能強化を図るため、相談員の資質向上を図る事業を行う。また、市民への啓発を推進することにより、安心安全な消費生活の実現を図っていく。	3,552
7	一般	新規	○	高齢消費者の二次被害防止モデル事業	調査員を配置し、特に狙われやすい世帯を対象に、注意喚起や情報提供を行う。	1,524
8	一般	新規		防犯外灯設置補助事業	地域における防犯環境を整備し、安全で安心なまちづくりを推進するため、加えて、電気の使用量を抑制することで地球温暖化防止対策の一助とするため、自治会等が設置する防犯外灯のLED化を促進する助成事業を実施する。	6,050
9	一般	継		養護老人ホーム長生園組合運営事業(分担金)	一部事務組合である養護老人ホーム長生園組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市で分担する。	19,806
10	一般	新規		自立支援医療費(育成医療)給付事業	障がいを持つ児童の保護者に育成医療費を給付することにより、経済的負担を軽減し、障がい児の将来における障がいの程度を軽減する。権限移譲により平成25年度から市で実施する。	2,400

<64主要事業 15, 644, 024千円> (単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
11	一般	継		障害者自立支援給付事業	介護給付(居宅介護、施設入所支援等)、訓練等給付(就労移行支援、グループホーム等)、補装具費、更生医療を給付することにより、障がい者の日常生活又は社会生活を支援する。	885,634
12	一般	継		障害児通所給付事業	障がい児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス)、障がい児相談支援の給付により障がい児の療育を図る。	24,920
13	一般	継		地域生活支援事業	相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具等給付、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター等により地域で在宅生活を送る障がい者の日常生活又は社会生活を支援する。	29,830
14	一般	継		特別障害者手当等支給事業	日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者又は重度障がい児で、国の基準を満たす場合に特別障害者手当等を支給する。	19,775
15	一般	継		重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、障がい者の健康と福祉を維持する。県制度の改正に伴い、平成21年7月から受益者に一部負担が導入されているが、市が単独で助成し、無料化を継続している。	395,985
16	一般	継		福祉タクシー助成事業	障がい者に福祉タクシー券を交付することにより、タクシー乗車の際の初乗運賃を助成し、障がい者の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図る。	33,160
17	一般	継		老人保護措置費	養護老人ホーム入所者の措置に要する費用を負担する。	159,419
18	一般	新規		第28回全国健康福祉祭やまぐち大会交流大会開催事業	平成27年10月に開催予定の第28回全国健康福祉祭やまぐち大会に向けて準備を進める。	150
19	一般	新規	○	高千帆地区介護施設整備補助事業	山陽小野田市高齢者福祉計画に基づき、高千帆地区に認知症高齢者グループホーム、複合型サービス事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設を行う事業者に対して補助を行う。	63,800
20	一般	新規	○	みつば園施設整備事業	みつば園の施設利用者の安心安全を確保するため、必要な施設整備等を行う。 ・スプリンクラー設置 ・入浴施設改修	29,920
21	一般	新規	○	高齢介護者実態把握事業	高齢化に伴い、高齢者が高齢者を介護する世帯が増加している。孤立した高齢介護者の把握を行うとともに、介護者の身体的・精神的負担軽減に向けた取組を行うための実態調査を行う。	1,465
22	一般	継		社会福祉協議会助成事業	地域福祉事業を円滑に推進していくため、非営利法人である社会福祉協議会に対して、健全な運営ができるように、運営費の一部を補助する。	51,540

<64主要事業 15, 644, 024千円> (単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
23	一般	新規		子ども・子育て支援事業計画策定事業	平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が公布され、平成26年度末までに「子ども・子育て支援事業計画」を策定しなければならない。このため、平成25年度に「子ども・子育て協議会」を設置し、計画策定のためにニーズ調査を行う。	2,545
24	一般	新規		養育医療給付事業	医療を必要とする未熟児等に対して、その養育に必要な医療の給付を行う。	7,030
25	一般	継		病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業委託料 病児対応型 定員4人以上 ・小野田病児ケアハウス ・病児ケアハウスキッズあさひ	15,700
26	一般	継		延長保育等促進基盤整備事業	11時間の保育時間の前後の時間において、更に1時間又は30分の延長保育を実施する保育園に補助金を支出する。	58,558
27	一般	継		児童手当事業	中学校修了前までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給する。	1,078,376
28	一般	継		放課後児童対策事業	保護者の就労等により、放課後に児童の世話が困難な家庭を対象に小学校3年生までの児童を児童館などで預かり、様々な活動を通して児童の健全育成を図る。 運営は、社会福祉協議会に委託している。	59,971
29	一般	継		地域子育て支援センター事業費	小学校就学前までの児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで育児不安の解消、親子間の交流促進を行う。 市内5カ所の保育園に委託している。	37,455
30	一般	継		乳幼児・ひとり親家庭医療費助成事業	小学校就学前の乳幼児、ひとり親家庭の父・母及び児童に対して、医療費(保険適用)の自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。 また、平成21年8月から導入された一部負担金については、市が単独で助成し、無料化を継続している。	162,786
31	一般	新規	○	保育士等処遇改善臨時特例事業	近年、保育園の入所希望者が増加傾向にあり、保育の担い手である人材確保の一環として保育士の処遇改善に取り組む保育園に対して補助金を交付する。	26,809
32	一般	継		妊婦健康診査事業	妊娠中の母体の健康管理、疾病の早期発見及び上限14回の健診を公費で行うことで妊婦の経済的負担の軽減を図るため継続実施する。	51,400

<64主要事業 15, 644, 024千円> (単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
33	一般	継		二次救急医療体制の充実 (救急医療体制の充実)	広域医療圏内に在る9つの救急医療機関において、365日体制で二次救急医療に対応する。必要経費は、宇部・美祢・山陽小野田の3市が人口の割合に応じて負担する。	7,459
34	一般	継		予防接種事業	接種機会を安定的に確保することにより免疫水準を維持し、疾病の流行防止、重症化の軽減を図るため継続実施する。	160,175
35	一般	継		健康診査事業	他の方法で健診を受ける機会のない人を対象に、健康診査、女性の健康診査、各種がん検診・結核検診を実施している。子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診の無料クーポン券と検診手帳を特定の年齢の方に交付し、受診率の向上を図る。また、一定年齢の男性を対象とした前立腺がん検診を継続実施する。	95,645
36	一般	継		自殺対策事業	健康推進員や庁内の窓口担当者や企業等を対象としたこころのサポーター養成講座を開催する。また、こころのサポーターの資質向上のための講座を開催する。	545
37	一般	継		新病院建設出資事業	新病院建設にあたりその建設費の一部を出資する。財源は合併特例債を活用する。	554,000
38	一般	新規	○	公的病院支援事業	地域医療体制の充実を図るため、小野田赤十字病院に対して、補助金を交付する。	5,000
39	一般	新規	○	戸籍副本データ管理システム対応事業	災害等により市で保管している戸籍の正本が滅失するのを防ぐため、遠隔地の副本データ管理センターに戸籍等の副本データを保管する。	5,357
40	一般	継		高齢者就業機会確保事業	シルバー人材センター運営費の支援を行うことにより、高齢者の生きがい対策の支援を図る。	7,100
41	一般	継		住宅・建築物耐震化促進事業	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い、まちづくりを推進するため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅、多数利用建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震改修を実施する者に対して補助金を交付する。(平成23年度から平成27年度)	3,100
42	一般	継		自然災害防止事業負担金 (海岸)	県事業負担金 焼野海岸、郡・津布田海岸(30%)	9,300
43	一般	継		海岸防災事業負担金	県事業負担金 大浜護岸、東沖護岸(10%)	12,500
44	一般	新規		洪水ハザードマップ整備事業	山口県が平成24年度に厚狭川の浸水想定区域を追加指定したことに伴い、現在配布している厚狭川洪水ハザードマップを追加修正し、新たに配布する。(6,600枚)	2,700

<64主要事業 15, 644, 024千円> (単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
45	一般	継		交通安全施設整備事業	市道の安全管理のため、区画線、ガードレール、転落防止柵、視線誘導標、カーブミラーの設置など、交通安全施設の整備を行う。	11,680
46	一般	継		県営海岸保全施設整備事業 (黒崎開作)	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作地区) 堤防嵩上げ 事業主体: 山口県 総事業費: 980,000千円 L=2,350m 事業費負担割合 国: 50% 県: 40% 市: 10%	7,500
47	一般	継		県営海岸保全施設整備事業 (松屋埴生)	県営海岸保全施設整備事業(松屋埴生地区) 堤防嵩上げ 事業主体: 山口県 総事業費: 980,000千円 L=2,503m 事業費負担割合 国: 50% 県: 40% 市: 10%	7,500
48	一般	新・継		漁港内フラップゲート設置事業(刈屋・梶漁港)	フラップゲートを取り付けることで、潮位の上昇時の逆流を防ぐ。	3,331
49	一般	新規	○	農村地域防災減災事業 (道田ため池)	危険ため池に指定された道田ため池について、機能確保と安全確保のための整備を行う。	20,000
50	一般	継	○	小規模治山事業	台風等の集中豪雨による民有林地の崩壊地の復旧事業 事業費負担割合 県: 50% 市: 30% 受益者: 20%	1,890
51	一般	新規	○	学校施設耐震化事業 (非構造部材の耐震対策)	子どもたちが日中の多くを過ごし、災害時には地域の避難所となる学校屋内運動場等、大規模空間にある天井材等が地震により落下して致命的な事故が起こることがないように、将来の耐震化を視野に入れた点検を行う。	4,830
52	一般	継		幼稚園就園奨励費補助金	保護者の所得状況に応じて児童の就園に要する経済的負担を軽減するため、保護者に就園奨励補助金を交付している。	53,439
53	一般	継		宇部・山陽小野田消防組合運営事業(普通分担金)	宇部・山陽小野田消防組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市とで分担する。	953,532
54	一般	新規		宇部・山陽小野田消防組合運営事業(特別分担金)	大型化学高所放水車の更新(小野田署配備)、訓練塔の整備、消防ホース等の資器材整備、通信指令室改修事業 ほか	3,841
55	※ 介護	継		介護サービス事業	要介護認定者が利用する介護サービス事業。居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型介護サービス事業	4,609,000
56	介護	継		介護予防サービス等事業	要支援認定者が利用する介護予防サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型介護予防サービス事業	265,979

<64主要事業 15, 644, 024千円> (単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
57	介護	継		地域支援事業 【介護予防一次予防事業】	介護支援ボランティア活動事業、介護予防普及啓発事業(パンフレット等の作成・配布、講演会・介護予防教室等の開催)、生活管理短期入所事業、認知症高齢者対策(予防)の推進	33,832
58	介護	継		地域支援事業 【介護予防二次予防事業】	二次予防事業対象者把握事業、通所型介護予防事業(運動機能向上、栄養改善等)等	18,577
59	介護	継		地域支援事業 【包括的支援事業】	介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務	42,414
60	介護	継		地域支援事業 【任意事業(市独自の事業)】	家族介護継続支援事業、成年後見制度利用支援事業、介護給付等費用適正化事業、地域自立生活支援事業、認知症高齢者対策(支援)の推進等	33,086
61	※国保	継		ジェネリック医薬品差額通知作成等委託事業	ジェネリック医薬品差額通知を送付することによって、ジェネリック医薬品の利用を促進し、医療費の抑制への意識高揚を図る。	443
62	国保	継		保険給付事業	国保被保険者に対し、療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給等を行う。	5,420,818
63	国保	継		特定健診事業	40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した健診や保健指導を行う。 対象見込者数:13,000人	43,535
64	※下水	新規	○	高千帆地区浸水対策事業	高千帆地区は近年都市化が進み、保水能力が低下している上、異常気象による集中豪雨が各地で発生しており、浸水等の被害が懸念されるため、ポンプ場の設置について検討する。	10,000

※会計欄 下水＝下水道事業特別会計、介護＝介護保険特別会計、国保＝国民健康保険特別会計

第2章 市民が主役のまちづくり

<27主要事業 531,510千円>

(単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
1	一般	継		職員研修の充実	職員の能力向上のため、各研修実施機関へ職員を派遣するとともに、庁内においても効果的な研修を実施する。	1,900
2	一般	継		固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)固定資産総合鑑定評価業務	3年に1度の固定資産(土地)評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定士による鑑定評価・路線価の算定及び地価の下落に伴う毎年度の時点修正業務を行う。	3,675
3	一般	継		GIS固定資産税データ処理業務	GISを全庁的に有効かつ効果的に活用していくための、土地の分合筆等の異動処理等の業務を行う。	1,785
4	一般	継		ふるさと支援基金積立事業	サポート寄附金(ふるさと納税)の受入事務を行い、いただいた寄附金を基金に積立てる。基金は、寄附者が指定した使用目的に基づいて、まちづくりのために使用する。	2,000
5	一般	継	○	厚狭地区複合施設整備事業	厚狭地区では、山陽総合事務所や厚狭公民館などの耐震補強が必要な施設が点在している。そのため、施設の統廃合を行い合併特例債を活用して複合施設を整備する。	246,600
6	一般	継		住民基本台帳法改正に伴う住基ネット関連システム改修業務	平成24年7月9日の住民基本台帳法改正により、外国人住民が住民基本台帳に登録されたが、平成25年7月8日までに外国人住民を住基ネットに登録しなければならないため、住基ネット関連システムの改修を行う。	2,570
7	一般	継		住民情報系システム管理・運営事業	住民情報処理業務において、昭和45年に導入した汎用機システムを、平成24年1月にオープンシステムに更新し、将来性・拡張性のある住民情報系システムが稼働しており、システムの安定稼働のため管理・運営を行う。	134,175
8	一般	継		土地開発公社利子補給事業	土地開発公社の負担を軽減し、経営健全化のため、利子補給を行う。	840
9	一般	継	○	コミュニティ助成事業	宝くじの広報事業である自治総合センターのコミュニティ助成事業に応募し、コミュニティ団体の活動に必要な備品等の整備を行う。	2,500
10	一般	継		自治会連合会補助金事業	自治会が安心して自治会活動をするための活動保険料について、自治会連合会が一括して契約するため、その保険料等の経費について補助を行う。	2,310
11	一般	継		自治会館建設補助事業	コミュニティ活動の拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築又は修理を対象に自治会に対して補助金を交付する。	6,900
12	一般	継		ふるさとづくり事業	市ふるさとづくり協議会及び各校区ふるさとづくり協議会へ補助金を交付して活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る。	3,197

<27主要事業 531,510千円>

(単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
13	一般	継		市民活動の推進	市民が主体となった地域イベントや市民まつりに対して補助金を交付し、市民活動の活性化を図る。	9,794
14	一般	新規	○	まち歩きガイドブック作成事業	まち歩きを通じて、市民に本市の魅力を認識してもらうとともに、市としての一体感の醸成を図るため、市民の手によりまち歩きガイドブックを作成する。	1,200
15	一般	継		男女共同参画推進事業 (女と男の一行詩事業)	男女共同参画社会の更なる実現に向け、職場・家庭・地域・学校等で感じる「男女差別」や「男女平等への想い」を詠んだ一行詩を、市内及び全国に向け募集し、啓発発信する。	327
16	一般	継		男女共同参画推進事業 (女性の日事業)	本市の「女性の日」10月1日に近い週末に、男女共同参画社会づくりに向けた、より効果的な啓発事業を行う。	240
17	一般	継		人権啓発活動地方委託事業	人権啓発活動地方委託事業として、人権の花運動、ヒューマンフェスタ、人権講座を実施する。	383
18	一般	継		福祉援護資金貸付金償還	福祉援護資金貸付金県費補助金の分割返納	2,060
19	一般	継		ワンストップサービス事務事業	市役所及び支所から遠距離にある本山郵便局、有帆郵便局において、住民票等の証明書発行取次ぎ業務を取り扱わせることにより市民の利便性向上を図る。	471
20	一般	新規	○	限定特定行政庁設置事業	山口県からの権限移譲事務で、まちづくり関連分野の建築確認等に関する事務を行う。	1,758
21	一般	継		旅券の発給に関する事務	山陽総合事務所内あるパスポートセンターにおいて、旅券の発給業務を行う。	363
22	一般	新規		議会情報公開の推進	パワーポイント等の活用により、議会の情報をよりわかりやすく市民に提供するため、プロジェクター、スクリーン、マイク等の機材を導入する。	310
23	一般	新規	○	会議室録音設備導入事業	市議会の委員会記録作成等については、録音データから作成しているが、より迅速かつ正確に対応するため明瞭な音声が見られる音響機器を導入する。	2,992
24	一般	継		山陽小野田市長選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成25年4月23日 告示日 平成25年3月31日 選挙の期日 平成25年4月7日	14,850
25	一般	継		参議院山口県選挙区選出議員補欠選挙事業	参議院山口県選挙区選出議員に欠員が生じたことに伴う補欠選挙 告示日 平成25年4月11日 選挙の期日 平成25年4月28日	18,851
26	一般	新規		参議院議員通常選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成25年7月28日	24,532
27	一般	新規		山陽小野田市議会議員一般選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成25年10月9日 告示日 平成25年9月29日 選挙の期日 平成25年10月6日	44,927

第3章 うるおいのある快適なまちづくり

＜37主要事業 3, 510, 832千円＞ (単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
1	一般	継		市民環境フォーラム開催事業	省エネや地球温暖化防止を推進するため、市民環境フォーラムを開催し、環境問題について考える。	155
2	一般	継		上水道建設改良事業	本市において既設配水管等に石綿セメント管が一部使用されているため、これを強度面や耐震性に優れた水道管に計画的に更新するもので、一般会計から1/2を出資し、それに対し合併特例債を充当する。	24,200
3	一般	継		きれいにするっちゃ山陽小野田事業	ボランティアで清掃活動を行う個人・団体に対して清掃用具貸与などの支援を行う。	260
4	一般	継		新ごみ処理施設整備事業	新ごみ処理施設は処理能力日量90トン、焼却方式はストーカ式とし、平成24年度から平成26年度の3ヵ年で整備する。この施設は焼却灰をセメント原料化するほか熱回収10%以上とするなど循環型社会形成推進にも取り組むことにしている。	1,681,814
5	一般	継		小野田浄化センター基幹改修事業	山陽小野田市全域のし尿及び浄化槽汚泥を処理するために必要な機械設備等の更新工事を行う。また、山陽地区のし尿及び浄化槽汚泥を円滑に小野田浄化センターに搬送するため、山陽中継所(旧山陽浄化センター)の既存設備等の改良工事を行う。	147,038
6	一般	継		塵芥収集車等車両更新事業	ごみの収集に不可欠な塵芥収集車を安全性や収集効率の観点から車両更新計画に基づき定期的に更新していく。	23,286
7	一般	継		汚泥等搬出運搬委託事業	収集した山陽地区のし尿等を小野田浄化センターへ運搬する業務を委託する。	22,631
8	一般	継		焼却灰セメント原料化関連事業	リサイクルを推進するとともに最終処分場の延命化を図るため、ごみ焼却施設から発生する焼却灰をセメント原料化する。	74,964
9	一般	継		JR美祢線利用促進事業	沿線3市等で構成する「JR美祢線利用促進協議会」へ負担金を支出する。実施計画に基づき利用促進を図る。	1,500
10	一般	新規	○	JR美祢線・小野田線利用促進事業	JR美祢線・小野田線利用促進協議会に補助金を交付し、美祢線と小野田線の利用促進を図る。	300
11	一般	継	○	地域公共交通活性化事業	持続可能な地域公共交通維持確保のため、公共交通空白地域等にデマンド交通を導入することを含め、手法等の検討を行う。	2,250
12	一般	継		地方バス路線維持対策事業	地方バス路線維持費補助金の交付(バス事業者3社)	142,094

<37主要事業 3, 510, 832千円> (単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
13	一般	継		農地・水保全管理支払交付金事業(共同活動)	21の活動組織で、農業者と非農業者が一体となり、地域の環境保全に取り組む。 事業対象面積:690ha 負担割合 国50%、県25%、市25% 推進交付金 県100%	5,773
14	一般	継		農地・水保全管理支払交付金事業(向上活動)	15の活動組織内の老朽化している農業用施設の更新・長寿命化に取り組む。 事業対象面積:330ha 負担割合 国:50%、県:25%、市:25% 推進交付金 県:100%	3,660
15	一般	継		農地制度実施円滑化事業 (農地利用状況調査)	平成21年12月新農地法が改正施行となり、農業委員会において年一回農地の利用状況を調査することとなった。この新農地法の実施に伴い、農地制度実施円滑化事業が実施され、補助金が支給される運びとなった。この補助金を活用し、調査員を雇用し、全市の農地調査を実施する。	2,430
16	一般	継		農地制度実施円滑化事業 (農地台帳整備事業)	平成21年12月新農地法が改正施行となり、農地台帳の様式が大幅に変更された。 農地利用状況調査等の結果を入力し、農地台帳の整備を行う。	1,350
17	一般	継		道路維持補修事業	市道の適正な維持管理を行う。 市道延長 318km	79,092
18	一般	継		第二高千帆橋(市道上木屋梅の木線)修繕事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕事業を行う。	20,000
19	一般	継		市道前場川左岸線道路改良事業	平成24年度に山口県と締結した基本協定に基づき、山口県が施工中である前場川周防河川高潮対策事業に併せて市道整備を山口県に委託する。	47,500
20	一般	継		市道栗坪下市線道路改良事業	平成24年度に山口県と締結した基本協定に基づき、山口県が施工中である前場川周防河川高潮対策事業に併せて市道整備を山口県に委託する。	3,800
21	一般	継		市道片山梅田線道路改良事業	県道宇部船木線へ接続するバイパス道路を新設する。 延長 L=120m 幅員 W=5.5(9.5)m	11,000
22	一般	継		市道片山線道路改良事業	県道宇部船木線へ接続するバイパス道路を新設する。 延長 L=410m 幅員 W=6.0(10.0)m	64,900
23	一般	継		市道くし山線道路改良事業	県道小野田山陽線との交差点部分を県と同時に施工し事業を完了する。	10,000
24	一般	継		市道新生町1号線道路改良事業	道路を拡幅する。 延長 L=567m 幅員 W=6.0m	20,000

<37主要事業 3, 510, 832千円> (単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
25	一般	新規	○	市道中村線道路改良事業	県道との取り付け部分の測量設計を行う。	2,500
26	一般	継	○	小規模土木事業	市民生活に必要な道路等(国、県又は市が管理をしない公共性の高いもの)を整備する自治会に補助金を交付する。 補助率:受益者1/5、市4/5 限度額は200万円。	27,800
27	一般	新規		江汐公園指定管理事業	指定管理者制度を導入し、江汐公園の維持管理の向上と利用者サービス及び満足度の向上を図る。	25,000
28	一般	新規	○	江汐公園施設整備基金事業	平成24年度に山口県から市に移管された江汐公園の施設の計画的な改修等の財源を確保するため基金を積み立てる。	15,000
29	一般	継		有帆緑地償還金	有帆一体緑地建設事業に関する償還金	147,993
30	一般	継		浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業補助金 5人槽(46基)、7人槽(38基)、10人槽(2基)	32,100
31	一般	継		既設団地維持管理事業 (検定満期水道メーターの取替え)	既設の市営住宅の内、当該年度中に検定期限を迎える水道メーターを交換する。 平成25年度は106個(4団地)を交換する。	2,880
32	一般	継		既設団地維持管理事業	厚陽団地外壁改修工事 石丸団地屋根防水工事	10,000
33	一般	継		高齢者向け優良賃貸住宅事業	心遊館(家賃補助 30戸) 中島ハイツ(家賃補助 25戸) 「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、良好な住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を行おうとする民間事業者に対して支援を行う。 ・家賃補助 国1/2 県1/4 市1/4	16,137
34	一般	継	○	住宅リフォーム資金助成事業	市内に住所を有する者が既存住宅の改修工事を行う場合に住宅リフォーム資金を助成する。	10,000
35	一般	継		総合事務所管理運営事業(PCB廃棄物処理)	総合事務所に保管しているトランス2台(微量PCB廃棄物)の処理を行う。	1,450
36	※ 下水	継		下水道整備事業(汚水)	認可区域面積 1,330ha (全体計画面積 2,845ha) 小野田処理区 900ha 山陽処理区 430ha H25 L=3,098m、 A=18.22ha	779,975
37	下水	継		水処理センター整備事業(小野田水処理センター)	長寿命化計画策定業務	50,000

※会計欄 下水=下水道事業特別会計

第4章 にぎわいと活力にみちたまちづくり

＜38主要事業 1,106,171千円＞ (単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
1	一般	継		転入促進事業	定住人口の増加による市の活性化を目的として、転入して住宅を取得した方に対して、取得した住宅の固定資産税相当額を転入奨励金として交付する。	2,000
2	一般	継		中学生海外派遣事業	中学生6名、引率者1名を姉妹都市であるモントペイ市に夏季休業中に約2週間派遣する。	1,708
3	一般	継		地籍調査事業	地籍調査面積:H25年度 1.11km ² 新沖・小野田港地区(大字小野田、新沖一丁目、新沖三丁目、北竜王町、港町及び高栄三丁目の各一部・新沖二丁目の全部)	13,633
4	一般	継		土地開発公社利子補給事業 (小野田・楠企業団地)	小野田・楠企業団地造成事業等に伴う山陽小野田市土地開発公社の金融機関借入額に対する利息相当額を補助する。	8,700
5	一般	継	○	工場設置奨励事業	新規企業誘致及び既存企業の投資誘致に対する奨励措置(新規企業誘致分、内発促進分)	215,228
6	一般	継		観光交流促進事業	観光情報の発信やイベントの推進などを通じて、本市観光の魅力向上、交流人口の増加を図る。 ・観光情報発信事業 ・名産品推奨事業 などを実施	1,000
7	一般	新規		中小企業振興資金融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興育成を図る。	184,806
8	一般	継		緊急雇用創出事業 (市直接雇用分)	厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、離職者の雇用対策として、県の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を利用して、学校施設営繕環境整備事業をはじめとする5つの事業で7人を雇用する。	8,764
9	一般	新規		重点分野雇用創出事業 (チャレンジサポート人材育成事業)	就職基礎力講座や就職実践講座等により、技能・資格等の習得支援を行い、その後企業の実践体験を実施することにより、職業能力を高め、地元中小企業への就職・定着を図る。	20,000
10	一般	継		離職者緊急対策資金貸付事業	会社倒産又は事業の不振若しくは縮小等により、離職を余儀なくされた方の生活の安定を図るため、県や金融機関と協調して資金の貸付を行う。	8,400
11	一般	新規	○	観光懇話会設置事業	観光関係団体や公募した市民からの意見を聴取し、観光行政に反映させるため、山陽小野田市観光懇話会を設置する。	100
12	一般	継		基幹水利施設ストックマネジメント事業	基幹水利事業により排水機場の施設全体の改修をするための、機能診断・機能保全計画の作成を行う。	1,000

<38主要事業 1, 106, 171千円> (単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
13	一般	継	○	基幹水利施設ストックマネジメント事業(高千帆排水機場)	本施設は昭和44年に築造されており、老朽化による機能低下が懸念されるため、機器等の更新を行う。	21,500
14	一般	継	○	基幹水利施設ストックマネジメント事業(厚狭中排水機場)	本施設は昭和49年に築造されており、老朽化による機能低下が懸念されるため、機器等の更新を行う。	5,000
15	一般	継		山陽地区地域水産物供給基盤整備事業	埴生漁港 西護岸 設計委託 浚渫 V=8,700m ³	50,000
16	一般	継		市有林造林事業	5ヵ年森林経営計画に基づき、市有林の保育事業として、搬出間伐、下刈、枝打等を行う。 対象人工林面積:約110ha 施工面積:約8.3ha	3,000
17	一般	継		県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業)後潟上地区	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現させる。 後潟上地区 26ha	7,480
18	一般	継	○	やまぐち集落営農生産拡大事業	生産条件整備支援対策 ・実施主体 (農)川上営農組合 (農)石束・不動寺原営農組合 ・主穀用共同機械・施設 県補助率1/2	6,657
19	一般	継		市民農園管理運営事業	市民農園の管理運営を行う。 沓山田地区 26区画、烏帽子岩地区 44区画、 高栄地区 45区画 利用料 3,000円/年・区画	269
20	一般	継	○	小規模土地改良事業	単県事業等の要件に合わない事業について、地元申請により事業を実施する。 事業費:3,000千円/年以内 地元負担:30~40%	10,500
21	一般	継		中山間地域等直接支払交付金	条件不利地である中山間地域の集落が市との協定に基づき、農業生産活動や農村の生活の維持、耕作放棄地の防止に取り組む。 平沼田、川上、靱の木、鋳物師屋、松岳畑	3,788
22	一般	継		農業経営基盤強化資金利子補給事業	認定農業者に対し、規模拡大その他経営発展を図るのに必要な長期低利資金を融通し、利子助成を行う。	1,877
23	一般	継		放流補助事業負担金(クルマエビ・ガザミ)	クルマエビ、ガザミ種苗放流事業負担金 抱卵ガザミ放流補助事業負担金 刈屋漁港沖、南高泊干拓沖、埴生漁港沖	2,000
24	一般	新規		有害鳥獣捕獲奨励事業	有害鳥獣による農林業被害を抑制するため、有害鳥獣対策協議会へ奨励金を交付する。	865
25	一般	継		森林整備加速化・林業再生事業	搬出間伐に必要な林内路網の整備と水源涵養等公益的機能の増進を図るための間伐を実施する。 L=約700m、S=約2ha	1,454

<38主要事業 1,106,171千円> (単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
26	一般	継	○	戸別所得補償経営安定推進事業 (農地集積協力金交付事業)	地域の農業を守っていくため、「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体への農地集積に協力した者に対し、面積に応じて協力金を交付する。 ・対象地区 平沼田地区 等	6,900
27	一般	継	○	青年就農給付金事業	就農直後の経営を安定させ、営農を継続していただけるよう所得を補完する。 年額1,500千円×新規就農者3人	4,500
28	一般	継		港湾整備事業負担金	山口県が行う重要港湾小野田港の港湾施設の整備拡充事業に対する地元負担金を支出する。 ・補助事業(岸壁、道路) 25% ・単独(港湾) 50%	10,300
29	一般	継		県道改良事業負担金	県道埴生停車場線 県道西万倉山陽線 県道宇部船木線	39,500
30	一般	継		都市計画道路整備県事業負担金	線形や構造の見直しが必要な路線のうち、45D ID区域内の県道について、事業化が必要と判断された路線の事業に対する地元負担金を支出する。	5,000
31	一般	継		土地区画整理事業利子補給事業	土地開発公社で取得した保留地の利子補給を行う。	5,573
32	一般	継		小野田駅前土地区画整理区域整備事業	小野田駅前土地区画整理事業未施行地区の整備を図るため、地権者等の意向調査を踏まえ、住民合意のもとで整備方策を見出し、駅前地区の良好な市街地の形成を図る。	1,300
33	一般	継		都市計画道路見直し事業	都市計画道路のうち、計画決定から30年以上経過したもの等について、都市計画道路網見直し方針に基づき、都市計画道路の変更に係る図書(図面)を作成する。	1,000
34	一般	継		住居表示整備事業	自由ヶ丘の住居表示を行う。	1,500
35	一般	新規	○	厚狭駅南部地区利用促進事業	区画整理事業が完了した厚狭駅南部地区の地域活性化を目的とした土地利用の促進を図るため、パンフレットの作成による積極的な広報活動と誘致活動を行う。	622
36	※ 市場	新規		卸売業者運営補助金	売買参加者の破産を受け、卸売業者の経営が悪化したことに伴い、能率的な経営を行ってもなお市場機能を失う虞があることから、貸倒見積額等を補助し、経営安定を図る。	2,456
37	※ 小型	継		オートレース事業の包括的民間委託	開催業務等全般の委託(日本トーター株) 本場開催 45日、受託場外発売 294日(予定)	427,791
38	小型	継		地域公益事業	地域住民の体育振興、福祉振興に寄与することを目的とし、公共施設のトイレのバリアフリー化、大規模改修などの事業を行う。	20,000

※会計欄 市場＝地方卸売市場事業特別会計、小型＝小型自動車競走事業特別会計

第5章 人が輝く心豊かなまちづくり

＜27主要事業 245,842千円＞ (単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
1	一般	継		住宅・土地統計調査の実施に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査 調査期日:平成25年10月1日	4,936
2	一般	継		漁業センサスの実施に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査 調査期日:平成25年11月1日	649
3	一般	継		山口県立おのだサッカー交流公園運営協会支援事業	スポーツによるまちづくりを推進するため、県立おのだサッカー交流公園の指定管理者である運営協会が適正に管理できるように負担金を支出する。	22,000
4	一般	新規	○	若者交流推進事業	結婚を希望する独身者に出会いの場やそのきっかけづくりを提供し、若者の定住促進を図る。	500
5	一般	継		山陽小野田市「かがく博覧会」	平成22年度から山陽小野田市と山口東京理科大学が連携して、年に一度開催している。理科離れが指摘される今日の子どもたちの知的好奇心を喚起する。	500
6	一般	新規		厚狭小学校屋内運動場整備事業	不陸の大きい屋内運動場の床を改修し、安全・快適な使用環境を整える。	39,018
7	一般	継		学校プール補修事業	劣化の著しいプールの壁面と床面を塗装し替え、不要な怪我をしない安全な使用環境を整える。	3,780
8	一般	継		教育課程の特例関連事業	「生活改善・学力向上プロジェクト」では、市内全小・中学校において、平成18年度から、学校でのモジュール学習と家庭の生活習慣改善を進めている。この取組を今後も継続して、子ども達の「生きる力」の土台づくりに努める。	1,100
9	一般	新規		豊かな体験活動推進事業	児童の豊かな人間性や社会性を育むため、国、県が連携して実施する「子ども農山漁村交流プロジェクト」のモデル地域等において自然体験活動等を行う小学校の取組に対して補助を行う。	240
10	一般	新規		小学校社会科副読本改訂事業	現行の小学校社会科副読本は、情報が古くなってきたことから改訂の必要がある。改訂にあたり、「市民でふるさとの子どもを育てる」というコンセプトのもと、関係機関と協働して、地域をしっかりと学べる副読本を作成する。	124
11	一般	継		指導主事配置事業	指導主事の配置により、学校への訪問指導を中心に、活用型授業の推進を図ることで、児童生徒の学力向上と教職員の授業力向上に努める。	36,000
12	一般	継		特別支援教育支援員配置事業	小・中学校で特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学級に対し、学習支援と学級運営の安定化を目的とするため、特別支援教育支援員を配置する。	4,376
13	一般	継		学校図書支援員配置事業	市内の小・中学校全18校に学校図書支援員を配置し、図書室が持つ情報センターや学習センターとしての機能を強化するとともに、児童生徒の読書の習慣化と図書室の利用促進を図る。	24,057

＜27主要事業 245,842千円＞ (単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
14	一般	新規	○	小中学校図書システム整備事業	市内の小・中学校で共通の蔵書システムを導入し、学校間の図書の貸し借りや検索を容易にすることで、図書管理の効率化と図書室の利便性の向上を図る。	14,233
15	一般	新規	○	こども市民教育推進事業	本市の特色や公共の仕組み等を子どもたちに理解してもらうため、市役所職員が行っている様々な内容の出前講座等を市内小・中学校で授業の一環として実施し、市民教育の更なる推進を図る。	100
16	一般	継		放課後子ども教室事業	学校外の居場所づくり事業として、平成20年度から始まる。平成24年度からは山陽地区のすべての小学校で実施。主な実施日は水曜日(月2回)、主な実施場所は小学校とし、児童クラブとの連携を図る。	2,403
17	一般	継		学校支援地域本部事業	配置されたコーディネーターが学校のニーズを把握し、地域の人材バンクからボランティアを派遣する制度である。 学習支援、登下校の見守り活動、庭木の剪定、花壇整備など、学校・児童、生徒周辺の支援活動全般を引き受ける。平成24年度から市内全小中学校で実施している。	4,837
18	一般	新規	○	日本ジャンボリー歓迎交流事業	日本ジャンボリーが山口県で開催され、多数のスカウトやスタッフが来県される。本市においては地域プログラムの一環として歓迎行事を実施する。	469
19	一般	新規	○	「ふるさと文化遺産」登録事業	指定文化財以外にも、地域の財産として親しまれ大切にされている文化的財産は多くあり、「地域の財産」として大切に保護、活用するため「登録制度」を行う。	100
20	一般	継		家庭教育支援事業	就学時健康診断時に保護者を対象として実施する「子育て講座」が主な活動である。幼稚園、保育園への出前講座も対応する。	321
21	一般	継		文化振興推進事業 (主催文化事業)	市民が文化に触れる多様な機会を提供する。 (主な事業) ・世代別事業:おんがくであそぼう、ファミリー/ティータイムコンサート、アラ還フェスティバル ・市民参加型事業:ピアノマラソン大会、少年少女合唱祭 ・こども文化ふれあい事業:津軽三味線と津軽のうたと踊り ・宝くじ文化公演:川井郁子・ヴァイオリン名曲の旅 ・公共ホール音楽活性化支援事業: お雛様こんさーと Dual KOTO×KOTO ・サーカスコンサート2013	9,994
22	一般	新規		文化会館排水設備事業	公共下水道連結工事を実施し、浄化槽を撤去する。 L=115m	15,021
23	一般	新規		文化会館中央監視装置更新事業	不具合の生じている中央監視装置を更新し、文化会館の良好な管理運営に努める。	6,640
24	一般	継	○	生涯スポーツ推進事業	初心者向け各種スポーツ教室の開催、総合型地域スポーツクラブの支援、スポーツ推進計画の策定等を行う。	1,942

<27主要事業 245,842千円> (単位:千円)

No	会計	新規・継続	6月補正	事業名	事業の概要	予算額
25	一般	継	○	ふれあいスポーツ推進事業	市民ハイキングの開催、高校サッカーフェスティバル等への支援等を通じて、人と人とのふれあい、地域間交流を促す。	3,742
26	一般	継		団体・指導者育成支援事業	体育協会への運営補助、スポーツ少年団本部業務、スポーツ推進委員の育成支援等を通じて健全なスポーツ振興を図る。	2,800
27	一般	継		体育施設維持管理運営事業	市体育施設の適正な維持管理をするための支出を行う。	45,960

公営企業会計

1 病院事業会計[※]（予算総額 65億6,481万3千円）

※6月補正後の予算額である。

★新病院建設事業

2,142,004千円

新病院建設に向けて、平成24年度には実施設計を策定した。

今年度は、建築確認申請を行い、特殊基礎工事、杭工事、基礎工事、鉄骨建方工事を行い、内・外装工事を終え、平成26年6月末に建築工事が完成する。

完成後、医療機器・什器備品の搬入、移転訓練等を行い、10月より新病院で診療開始を行い、平成27年4月の全面開院を目指す。

・新病院の概要

鉄骨造 地上8階＋塔屋	1～3階：外来診療室等
建築面積 4,473.54㎡	4階：管理部門
延床面積 17,367.92㎡	5～8階：病棟
	塔屋：機械室

★新病院医療機器及び備品整備

機種選定及び契約（平成26年度までの債務負担行為額：9億円）

2 水道事業会計（予算総額 21億6,124万4千円）

★建設改良事業

467,941千円

- ・高天原浄水場耐震補強
- ・黒石中学校周辺第一送水管改良
- ・第二送水管(叶松～高天原)改良
- ・山陽地区配水池・鴨庄浄水場改修に伴う発注準備
- ・鴨庄浄水場急速ろ過池改良（H25～27）
- ・老朽管(石綿管)更新
- ・厚狭川新橋架設送配水管改良(H24' 繰越 国庫補助)

3 工業用水道事業会計（予算総額 3億7,374万6千円）

★建設改良事業

77,141千円

- ・工業用送水管改良
- ・高天原浄水場耐震補強



発 行 元

山陽小野田市役所 総合政策部財政課

TEL 0836 (82) 1131 FAX 0836 (83) 2604

E-mail zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp

URL <http://www.city.sanyo-onoda.lg.jp>

※この予算概要はホームページ(上記アドレス)でも
ご覧いただけます。